

# 四 半 期 報 告 書

(第100期第2四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日

京 王 電 鉄 株 式 会 社

(E04092)

第100期第2四半期（自2020年7月1日 至2020年9月30日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

京王電鉄株式会社

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	7
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	10
第4 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年11月13日

**【四半期会計期間】** 第100期第2四半期  
(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

**【会社名】** 京王電鉄株式会社

**【英訳名】** Keio Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 社長執行役員 紅 村 康

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿三丁目1番24号  
(注)本社業務は下記本社事務所において行っております。  
(本社事務所) 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

**【電話番号】** 042 (337) 3135

**【事務連絡者氏名】** 経営統括本部 経理部経理担当課長 上 野 崇 宏

**【最寄りの連絡場所】** 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

**【電話番号】** 042 (337) 3135

**【事務連絡者氏名】** 経営統括本部 経理部経理担当課長 上 野 崇 宏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益	(百万円)	217,833	138,249	433,669
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	23,090	△15,891	34,684
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	(百万円)	15,915	△13,515	17,875
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	15,721	△16,596	11,552
純資産額	(百万円)	380,680	353,430	373,454
総資産額	(百万円)	882,335	916,501	876,691
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)	(円)	130.34	△110.69	146.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	43.1	38.6	42.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	30,023	△1,495	50,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△20,952	△19,738	△50,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△8,563	69,409	△15,611
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	58,442	90,087	41,912

回次		第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)	(円)	62.19	△22.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ① 経営成績

ア. 当第2四半期連結累計期間の業績全般

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	217,833	138,249	△79,583	△36.5	433,669
連結営業利益又は 連結営業損失(△)	23,960	△16,481	△40,441	—	36,024
連結経常利益又は 連結経常損失(△)	23,090	△15,891	△38,981	—	34,684
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	15,915	△13,515	△29,430	—	17,875
連結EBITDA	41,734	878	△40,855	△97.9	72,292
連結減価償却費	17,571	17,123	△448	△2.6	35,862

(注) 連結EBITDAは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により国内個人消費の低迷が長期化するなど、依然として厳しい状況が続いております。感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、一部では持ち直しの動きがみられるものの、引き続き国内外の感染症の動向や経済環境の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループの事業活動においても、訪日外国人旅行客数の激減や外出自粛に加え、緊急事態宣言に伴う営業時間短縮や休業等の実施などにより、4月および5月を中心に大きな影響を受けました。その後は徐々に回復しているものの、感染再拡大に伴い不要不急の外出を控える動きや消費者行動の変化の影響などが続きました。当社グループは、新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底し鉄道をはじめとした事業の継続に努めるとともに、お客様に安心・安全にご利用いただけることを最優先に、「新しい生活様式」に適応しながら、業績回復に向けた諸施策を実施いたしました。

これらの結果、連結営業収益は、その他業を除く各セグメントで減収となり、1,382億4千9百万円(前年同期比36.5%減)、連結営業損失は、164億8千1百万円となりました。連結経常損失は158億9千1百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は、135億1千5百万円となりました。

なお、連結EBITDAは、8億7千8百万円(前年同期比97.9%減)となりました。

また、連結減価償却費は、171億2千3百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

イ. 当第2四半期連結累計期間の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益又は営業損失(△)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
			%			%
運輸業	67,502	40,921	△39.4	11,434	△10,698	—
流通業	82,028	57,153	△30.3	2,588	△1,011	—
不動産業	20,840	19,442	△6.7	4,971	4,929	△0.9
レジャー・サービス業	38,823	9,481	△75.6	3,350	△11,156	—
その他業	25,725	26,086	1.4	1,666	1,488	△10.7
計	234,919	153,084	△34.8	24,012	△16,447	—
連結修正	△17,086	△14,834	—	△52	△33	—
連結	217,833	138,249	△36.5	23,960	△16,481	—

(運輸業)

鉄道事業では、緊急事態宣言解除後は徐々に回復しているものの外出自粛等の影響があったため、旅客運輸収入が39.6%減(うち定期32.1%減、定期外45.7%減)となりました。また、バス事業においても、路線・高速などで減収となりました。これらの結果、営業収益は409億2千1百万円(前年同期比39.4%減)、営業損失は106億9千8百万円となりました。

(流通業)

百貨店業およびショッピングセンター事業では、食料品などの需要は順調に回復しているものの、営業時間短縮や休業に加え、前年度の消費税率引上げ前の駆け込み需要による反動減などもあり減収となりました。また、ストア業では、スーパーマーケット事業で増収となったものの、コンビニ・売店事業における営業時間短縮や休業、外出自粛の影響などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は571億5千3百万円(前年同期比30.3%減)、営業損失は10億1千1百万円となりました。

(不動産業)

不動産賃貸業では、前年度に取得した物件の寄与などがあったものの、外出自粛や、店舗や施設における営業時間短縮、休業の影響などにより減収となりました。また、不動産販売業では、投資用マンションやリノベーション物件の売上減などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は194億4千2百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益は49億2千9百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

(レジャー・サービス業)

ホテル業では、高山グリーンホテル新館「桜凜閣」が開業したほか札幌エリア等で徐々に回復が見られるものの、東京エリアを中心に厳しい状況が継続し、減収となりました。旅行業では、外出自粛の影響や夏季の旅行需要の減退に加え、営業時間短縮や休業の実施もあり減収となりました。広告代理業では、大規模イベント等の中止に伴う受注減などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は94億8千1百万円(前年同期比75.6%減)、営業損失は111億5千6百万円となりました。

(その他業)

建築・土木業では、完成工事高の増加などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は260億8千6百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は営業費用が増加したことなどにより14億8千8百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	212,689	134,619	△36.7
	定期外	〃	139,226	78,167	△43.9
	計	〃	351,915	212,786	△39.5
旅客運輸収入	定期	百万円	18,655	12,666	△32.1
	定期外	〃	23,404	12,719	△45.7
	計	〃	42,059	25,385	△39.6



[業種別営業収益]

(単位：百万円)

	業種別	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
運輸業	鉄道事業	44,131	26,986	△38.8	84,848
	バス事業	18,829	11,848	△37.1	36,222
	タクシー業	6,183	3,837	△37.9	12,133
	その他	1,278	1,048	△18.0	2,557
	消去	△2,920	△2,800	—	△6,101
	営業収益	67,502	40,921	△39.4	129,659
	営業利益又は営業損失(△)	11,434	△10,698	—	13,345
流通業	百貨店業	43,924	21,447	△51.2	84,768
	ストア業	25,205	24,862	△1.4	51,166
	書籍販売業	2,918	2,807	△3.8	6,089
	ショッピングセンター事業	7,324	6,344	△13.4	14,612
	その他	5,990	4,509	△24.7	11,883
	消去	△3,334	△2,819	—	△6,340
	営業収益	82,028	57,153	△30.3	162,180
営業利益又は営業損失(△)	2,588	△1,011	—	4,400	
不動産業	不動産賃貸業	18,433	18,111	△1.7	36,973
	不動産販売業	7,593	5,489	△27.7	17,246
	その他	1,327	952	△28.3	2,799
	消去	△6,514	△5,111	—	△11,686
	営業収益	20,840	19,442	△6.7	45,333
	営業利益又は営業損失(△)	4,971	4,929	△0.9	9,199
レジャー・サービス業	ホテル業	27,462	9,082	△66.9	52,814
	旅行業	7,803	699	△91.0	13,186
	広告代理業	5,631	3,397	△39.7	13,162
	その他	3,444	1,829	△46.9	6,377
	消去	△5,519	△5,527	—	△11,451
	営業収益	38,823	9,481	△75.6	74,088
	営業利益又は営業損失(△)	3,350	△11,156	—	4,343
その他業	ビル総合管理業	11,544	11,684	1.2	27,070
	車両整備業	4,041	3,669	△9.2	10,691
	建築・土木業	6,677	6,730	0.8	22,670
	その他	4,410	4,182	△5.2	8,924
	消去	△947	△180	—	△2,322
	営業収益	25,725	26,086	1.4	67,035
	営業利益又は営業損失(△)	1,666	1,488	△10.7	5,759

## ②財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減額
総資産	876,691	916,501	39,810
負債	503,236	563,070	59,833
純資産	373,454	353,430	△20,023
負債及び純資産	876,691	916,501	39,810
有利子負債	329,501	407,502	78,000

(注)有利子負債は、借入金 + コマーシャル・ペーパー + 社債により算出しております。

当第2四半期連結会計期間の総資産は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、当面の資金需要に対応可能な水準まで手元資金を拡充したことなどにより398億1千万円増加し、9,165億1百万円となりました。

負債は、社債やコマーシャル・ペーパーの発行などにより598億3千3百万円増加し、5,630億7千万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより200億2千3百万円減少し、3,534億3千万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の有利子負債は4,075億2百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純利益の減少などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ315億1千9百万円減少し、流出額が14億9千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローについては、流出額は前第2四半期連結累計期間に比べ12億1千4百万円減少し、197億3千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入などにより、流入額は694億9百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は900億8千7百万円となりました。

### (3) 重要な会計方針および見積り

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針および見積りの記載について重要な変更を行っております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(追加情報)をご参照ください。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	316,046,000
計	316,046,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	128,550,830	128,550,830	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	128,550,830	128,550,830	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日	—	128,550	—	59,023	—	32,019

## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	10,466	8.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	6,141	5.03
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	5,862	4.80
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,604	3.77
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	3,648	2.99
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,222	1.82
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	2,204	1.81
株式会社日本カストディ銀行(信託口 5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,166	1.77
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,117	1.73
株式会社日本カストディ銀行(三井住 友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,000	1.64
計	—	41,433	33.93

(注) 上記のほか自己株式6,449千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,449,800 (相互保有株式) 普通株式 30,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,893,800	1,218,938	同上
単元未満株式	普通株式 177,230	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、1単元未満の株式
発行済株式総数	128,550,830	—	—
総株主の議決権	—	1,218,938	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式が59株、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿 3丁目1-24	6,449,800	—	6,449,800	5.02
(相互保有株式) 関東バス株式会社	東京都中野区東中野 5丁目23-14	30,000	—	30,000	0.02
計	—	6,479,800	—	6,479,800	5.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,979	90,116
受取手形及び売掛金	35,249	25,935
有価証券	2,000	—
商品及び製品	11,086	11,518
仕掛品	25,640	25,522
原材料及び貯蔵品	2,246	2,258
その他	8,949	9,455
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	125,142	164,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	344,392	339,381
土地	231,165	234,406
建設仮勘定	36,304	40,808
その他（純額）	48,269	44,895
有形固定資産合計	660,131	659,492
無形固定資産	13,340	13,669
投資その他の資産		
投資有価証券	48,169	44,204
その他	30,044	34,470
貸倒引当金	△138	△131
投資その他の資産合計	78,076	78,543
固定資産合計	751,548	751,704
資産合計	876,691	916,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,619	13,448
短期借入金	70,606	69,665
1年内償還予定の社債	—	20,000
コマーシャル・ペーパー	—	30,000
未払法人税等	5,640	2,607
引当金	4,544	6,858
その他	85,300	68,982
流動負債合計	182,712	211,563
固定負債		
社債	130,000	150,000
長期借入金	128,894	137,836
退職給付に係る負債	21,713	24,042
その他	39,916	39,628
固定負債合計	320,524	351,507
負債合計	503,236	563,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,012	42,012
利益剰余金	286,271	269,398
自己株式	△19,552	△19,555
株主資本合計	367,755	350,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,052	2,623
為替換算調整勘定	3	2
退職給付に係る調整累計額	360	△183
その他の包括利益累計額合計	5,416	2,443
非支配株主持分	282	107
純資産合計	373,454	353,430
負債純資産合計	876,691	916,501



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業収益	217,833	138,249
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※2 169,039	※2 130,952
販売費及び一般管理費	※1, ※2 24,833	※1, ※2 23,777
営業費合計	193,873	154,730
営業利益又は営業損失(△)	23,960	△16,481
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	659	688
助成金等収入	—	※3 1,680
雑収入	370	360
営業外収益合計	1,041	2,738
営業外費用		
支払利息	1,585	1,553
持分法による投資損失	42	252
雑支出	283	342
営業外費用合計	1,911	2,148
経常利益又は経常損失(△)	23,090	△15,891
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,779
退職給付制度改定益	—	1,748
工事負担金等受入額	32	222
その他	1,714	91
特別利益合計	1,747	5,841
特別損失		
固定資産除却損	470	323
退店補償金	35	255
固定資産圧縮損	28	221
その他	338	254
特別損失合計	872	1,055
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	23,965	△11,104
法人税等	8,059	2,519
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,905	△13,623
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	△108
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	15,915	△13,515

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	15,905	△13,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	△2,428
退職給付に係る調整額	△288	△544
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△1
その他の包括利益合計	△184	△2,973
四半期包括利益	15,721	△16,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,731	△16,488
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	△108

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	23,965	△11,104
減価償却費	17,571	17,123
のれん償却額	202	236
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,556	△350
法人税等の支払額	△6,805	△4,701
その他	646	△2,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,023	△1,495
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△29,730	△28,031
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,555	713
工事負担金等受入による収入	4,214	3,738
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	4,053
その他	△992	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,952	△19,738
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△136	△783
長期借入れによる収入	-	15,500
長期借入金の返済による支出	△5,101	△11,433
社債の発行による収入	-	39,783
自己株式の取得による支出	△5	△3
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	-	30,000
配当金の支払額	△3,050	△3,355
その他	△269	△297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,563	69,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	507	48,175
現金及び現金同等物の期首残高	57,934	41,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 58,442	※1 90,087

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、株式の取得により(株)高山グリーンホテルを連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

48社

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大により、訪日外国人旅行者の急激な減少や外出自粛による国内個人消費の低迷など、当社グループの事業活動においても大きな影響を受けております。当連結会計年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が当連結会計年度の一定期間にわたり継続するものの、収束に向けて段階的に回復することを想定し、固定資産の減損会計における将来キャッシュ・フローや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。但し、インバウンド需要が特に大きい一部のホテル業では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が当連結会計年度以後の一定期間にわたり継続するものと想定を変更しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 下記の債務保証を行っております(金融機関からの借入金に対する債務保証であります)。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
社員住宅融資	88 百万円	77 百万円
住宅ローン利用者	69 "	30 "
計	158 百万円	108 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
人件費	9,629 百万円	9,238 百万円
経費	6,517 "	5,669 "
諸税	2,544 "	2,561 "
減価償却費	5,940 "	6,071 "
のれん償却額	202 "	236 "
計	24,833 百万円	23,777 百万円

※2. 主な引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
賞与引当金繰入額	5,856 百万円	5,288 百万円

※3. 助成金等収入

新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置による政府及び各自治体からの雇用調整助成金収入等の金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	35,471 百万円	90,116 百万円
有価証券勘定	23,200 "	— "
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△28 "	△28 "
償還期間が3ヶ月を超える 債券等	△200 "	— "
現金及び現金同等物	58,442 百万円	90,087 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,052	25.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月5日 取締役会	普通株式	3,052	25.00	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,357	27.50	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月2日 取締役会	普通株式	2,442	20.00	2020年9月30日	2020年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	67,502	82,028	20,840	38,823	25,725	234,919	△17,086	217,833
セグメント利益	11,434	2,588	4,971	3,350	1,666	24,012	△52	23,960

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	40,921	57,153	19,442	9,481	26,086	153,084	△14,834	138,249
セグメント利益 又は損失(△)	△10,698	△1,011	4,929	△11,156	1,488	△16,447	△33	△16,481

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	130.34円	△110.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	15,915	△13,515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	15,915	△13,515
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,102	122,101

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第100期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）中間配当について、2020年11月2日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	2,442百万円
②1株当たりの金額	20円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

京王電鉄株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横 澤 悟 志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金 井 睦 美 印

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年11月13日

**【会社名】** 京王電鉄株式会社

**【英訳名】** Keio Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 社長執行役員 紅 村 康

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿三丁目1番24号  
(注)本社業務は下記本社事務所において行っております。  
(本社事務所) 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 社長執行役員 紅村 康は、第100期第2四半期（自2020年7月1日 至2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。